

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	06 04 05	中期総合計画主要施策番号	2-01	担当課	部・課	商工労働部ものづくり振興課	
事業名	特許情報利用促進事業				内 線	2939	
					E-mail	mono@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H9 ~	根拠法令等	知的財産基本法第六条				
実施方法	一般社団法人長野県発明協会（長野県知的所有権センター、知財総合支援窓口）への補助金					国庫・県単	県単独事業
事業の概要等	目的（必要性）	中小・ベンチャー企業等において開放特許が有効に活用されるよう特許流通の促進を図るとともに、技術開発や特許取得・管理業務を実施するにあたって重要となる特許情報の活用促進を図り、県内企業の優れた技術の流出を防止し、県内産業の活性化を図る。					
	対 象	県内中小企業者等					
	目指すべき姿	補助事業を通じて、特許の取得及び流通並びに特許情報の有効利用を促進し、企業人材の育成や開放特許の事業化を目指す。					
	事業内容	・知財総合支援窓口事業（国委託）を実施する団体に対する補助（補助率：定額） ・同窓口知財アドバイザー（3名）を配置し、知財専門家や県内支援機関等との連携等により、中小企業等が抱える知財の課題解決を支援する。 特許の取得・活用案件を掘り起こし 特許提供企業と特許導入企業間を仲介（ライセンス契約までの支援） 特許情報（IPDL）等を活用した簡易な技術調査支援 弁理士等の専門家と連携し、知財に関する高度な課題解決支援					
事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度（当初）	23年度事業費の主な内訳  ・知財総合支援窓口事業運営担当者の人件費 3,225千円 ・知財総合支援窓口事業運営のための諸経費 1,500千円
	最終予算額（A）		千円	6,509	5,030	4,770	
	決 算 額（B）		千円	6,048	4,725		
	B（H24はA）のうち一般財源		千円	6,048	4,725	4,770	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.40	0.40	0.40	
	概算人件費（C）		千円	3,327	3,303	3,303	
概算事業費（B（H24はA）+ C）		千円	9,375	8,028	8,073		
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度（見込）	左記以外のH23年度実績
	特許情報活用の支援件数（活）		件	624			・知財総合支援窓口PRパンフレットの作成・配布  （効率指標 算出式） H22：概算事業費／特許情報活用及び特許流通支援件数 H23、H24：概算事業費／知財相談対応件数
	特許流通の支援件数（活）		件	274			
	知財相談対応件数（活）		件		1,114	1,100	
	<効率指標（単位当たりコスト等）> 知財相談対応件数		千円／件	10.4	7.2	7.3	
事業の成果	事業の目標（H23）			事業成果・評価			評価区分
	・知財総合支援窓口による相談対応件数 来訪・訪問指導、普及啓発等 延べ1,100件			・知財総合支援窓口による相談対応件数 来訪・訪問指導、普及啓発等 延べ1,114件			b 期待どおり
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・当初設定した通りの相談対応実績であることから、事業ニーズに沿った事業運営を行っているといえるため、有効性・効率性の見直しは当面必要ないと思われる。 ・知財総合支援窓口は、国からの業務委託により各県に一か所のみ設置されるため、県との連携が重要である。		
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
	事業改善（有効性・効率性）の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
総合分析等	総合分析（今後の課題、取組方針等）	・県では、ものづくり産業振興戦略プラン等に基づき、産学官連携による新技術・新製品開発を推進している。その成果として得られた特許や、県内企業が保有する優れた知的財産等の保護・活用を促進するため、知的財産基本法に基づき、H21年に「ものづくり産業知的財産活用指針」を策定した。この指針に基づき、引き続き、知的財産の保護・活用の促進等を県が積極的に支援していくことが必要である。					
	特記事項	知財総合支援窓口は、国からの業務委託により県ごとに設置される。長野県では一般社団法人長野県発明協会が事業を受託している。					